

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ワタベウェディング株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,551	13,010	52,082
経常利益(百万円)	668	390	1,892
四半期(当期)純利益(百万円)	306	47	773
純資産額(百万円)	14,772	14,773	14,976
総資産額(百万円)	25,696	25,782	25,864
1株当たり純資産額(円)	1,490.72	1,490.15	1,510.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.96	4.77	78.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.5	57.3	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△577	△345	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△935	266	△3,106
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	1,231	350	326
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,707	4,468	4,237
従業員数(人)	2,477	2,493	2,435

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第46期第1四半期連結累計(会計)期間及び第46期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,493 [854]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	562 [333]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リゾート挙式(百万円)	1,897	94.7
ホテル・国内挙式(百万円)	—	—
合計	1,897	94.7

(注) 1. 当社グループは、中国子会社2社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社及び国内子会社において、写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リゾート挙式(百万円)	5,597	100.3
ホテル・国内挙式(百万円)	7,412	93.0
合計	13,010	96.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済など外需主導で、景気回復の兆しが見られるものの、欧州の財政問題などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、個性化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバルな視点であらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図り、ブライダル、アニバーサリーにおいて、すてきな生活文化を創造するべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、個性化ウェディングの代表格である「リゾート婚」の需要を喚起することで、海外リゾート挙式は、挙式取扱組数や婚礼単価共に増加し、対前年同四半期比で上回る結果となりました。

また、アジアマーケット戦略の一環として、平成22年4月より台湾台北市の地元カップルを対象にしたローカル婚礼施設「麗庭荘園 (Grace Hill)」を、新規施設として運営を開始しました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園において、個人の需要を喚起することにより宴会部門が好調に推移しましたが、メルパークにおいて、婚礼の受注が低下したことにより、挙式取扱組数が対前年同四半期比で下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、上記施策を行ったものの、主に「ホテル・国内挙式」における挙式取扱組数の減少により、売上高13,010百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益522百万円（同16.0%減）となり、為替差損等の影響により経常利益390百万円（同41.6%減）、資産除去債務会計基準の適用により四半期純利益47百万円（同84.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

① リゾート挙式

自社施設の利用率が堅調に推移し、挙式取扱組数が増加した結果、売上高は7,510百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は381百万円（同2.8%減）となりました。

② ホテル・国内挙式

メルパークの挙式取扱組数が計画水準を確保できず、売上高は7,456百万円（同7.0%減）となり、固定費の抑制に取り組んだものの、営業利益は152百万円（同28.0%減）となりました。

(注) なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが345百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが266百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが350百万円の収入となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は期首より230百万円増加し、4,468百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は345百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益85百万円、減価償却費467百万円、資産除去債務会計基準適用の影響額392百万円があったものの、賞与引当金の減少325百万円、為替差損益143百万円や固定資産除売却損益118百万円、仕入債務の減少221百万円や法人税等の支払378百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は266百万円（前年同四半期は935百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入997百万円があったものの、定期預金の預入による支出375百万円、有形固定資産の取得による支出341百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は350百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。これは短期借入金の増加600百万円、配当金の支払148百万円等によるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の売却について、当第1四半期連結会計期間において、完了したものは以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額（百万円）				売却年月
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
当社オーストラリア支社	オーストラリアクイーンズランド州メリマック	海外挙式サービス	挙式運営施設	662	2	83 (759,500)	748	平成 22.4
ワタベ・オーストラリア PTY, LTD.	オーストラリアクイーンズランド州メリマック	海外挙式サービス	挙式運営施設	13	63	—	77	平成 22.4

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,907,600	99,076	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,076	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,261	1,239	1,075
最低（円）	1,039	995	1,005

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,241
売掛金	1,738	1,748
商品及び製品	225	200
仕掛品	26	27
原材料及び貯蔵品	596	615
その他	1,667	1,595
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	9,072	8,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,484	6,104
その他（純額）	5,533	5,458
有形固定資産合計	* 11,017	* 11,562
無形固定資産	1,377	1,436
投資その他の資産		
差入保証金	3,600	3,692
その他	747	803
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,314	4,463
固定資産合計	16,709	17,462
資産合計	25,782	25,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,643	1,874
短期借入金	1,679	909
未払法人税等	94	517
前受金	2,283	2,317
賞与引当金	345	670
その他	2,560	2,512
流動負債合計	8,606	8,802
固定負債		
長期借入金	1,275	1,533
退職給付引当金	166	159
資産除去債務	611	—
その他	348	392
固定負債合計	2,402	2,085
負債合計	11,009	10,887

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,777	7,878
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,991	16,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	17
繰延ヘッジ損益	△8	31
土地再評価差額金	△906	△906
為替換算調整勘定	△321	△263
評価・換算差額等合計	△1,225	△1,120
少数株主持分	6	4
純資産合計	14,773	14,976
負債純資産合計	25,782	25,864

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,551	13,010
売上原価	4,642	4,433
売上総利益	8,909	8,577
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,712	2,703
賞与引当金繰入額	218	196
退職給付費用	38	39
賃借料	—	1,631
その他	5,316	3,483
販売費及び一般管理費合計	8,286	8,054
営業利益	622	522
営業外収益		
受取賃貸料	16	16
為替差益	16	—
その他	32	47
営業外収益合計	64	63
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	—	152
賃貸費用	6	4
その他	6	32
営業外費用合計	18	196
経常利益	668	390
特別利益		
固定資産売却益	0	164
特別利益合計	0	164
特別損失		
施設店舗整理損	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	6	76
特別損失合計	94	468
税金等調整前四半期純利益	574	85
法人税等	266	35
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50
少数株主利益	0	3
四半期純利益	306	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574	85
減価償却費	424	467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△483	△325
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	△99	△143
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
売上債権の増減額 (△は増加)	151	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△416	△221
前受金の増減額 (△は減少)	△227	△27
その他	29	△79
小計	31	40
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△6	△10
法人税等の支払額	△605	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△375
有形固定資産の取得による支出	△926	△341
有形固定資産の売却による収入	0	997
無形固定資産の取得による支出	△54	△96
差入保証金の差入による支出	△63	△31
差入保証金の回収による収入	47	111
その他	61	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680	600
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△93	△88
配当金の支払額	△148	△148
その他	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232	230
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,707	※ 4,468

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ツドイエを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった迪詩股份有限公司については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円、税金等調整前四半期純利益は405百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は631百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は1,624百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「施設店舗整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「施設店舗整理損」は1百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除売却損益」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除売却損益」は5百万円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,104百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,346百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,710	現金及び預金勘定 4,846
預入期間が3か月を超える定期預金 △3	預入期間が3か月を超える定期預金 △378
現金及び現金同等物 4,707	現金及び現金同等物 4,468

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,909,400株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 253株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前第1四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高	13,047	863	344	112	469	338	15,177	(1,625)	13,551
営業利益(△損失)	445	43	3	△7	58	48	591	31	622

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,361	796	594	2,751
II 連結売上高(百万円)				13,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	5.9	4.4	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	5,597	7,412	13,010	—	13,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,912	43	1,956	(1,956)	—
計	7,510	7,456	14,966	(1,956)	13,010
セグメント利益	381	152	533	(10)	522

(注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産等の調整額△15百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間の表示に組み替えると以下のとおりであります。

(参考) 前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	5,579	7,971	13,551	—	13,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879	46	1,926	(1,926)	—
計	7,459	8,018	15,447	(1,926)	13,551
セグメント利益	392	211	603	18	622

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去10百万円、棚卸資産等の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,490.15円	1株当たり純資産額 1,510.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	306	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	306	47
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。